

2月の中小企業月次景況調査

〔令和8年2月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

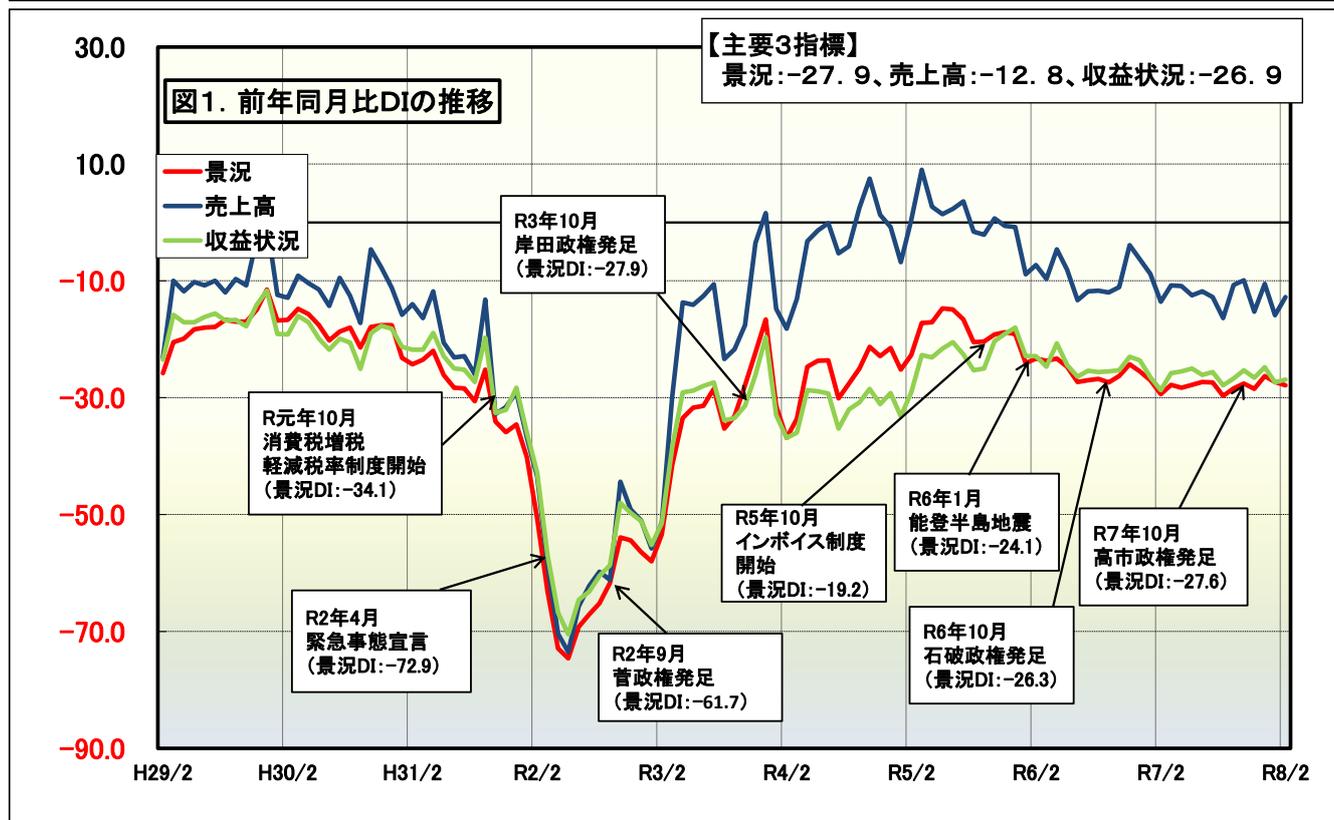
令和8年3月25日発表

◎2月の景況DIは、前月に引き続き製造業は小幅改善、非製造業は低下

○製造業では、引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加に加え、人手不足の影響が深刻化している状況にあるが、原材料価格の上昇に一服感が見られたこと、不十分ながら価格転嫁が行われたことによる売上収益への寄与により、景況感は12業種中9業種で改善となった。

○非製造業においては、引き続き物価上昇に伴う悪影響が懸念される状況であることに加え、人手不足の深刻化と中東情勢の緊迫化による燃料価格高騰等への懸念により、建設業・運輸業を中心に景況感は低下となった。

○製造業、非製造業ともに、中東情勢の緊迫化が長期化することによる、今後の経営への悪影響を懸念する声が数多く寄せられており、景況感は引き続き、一進一退の状況となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

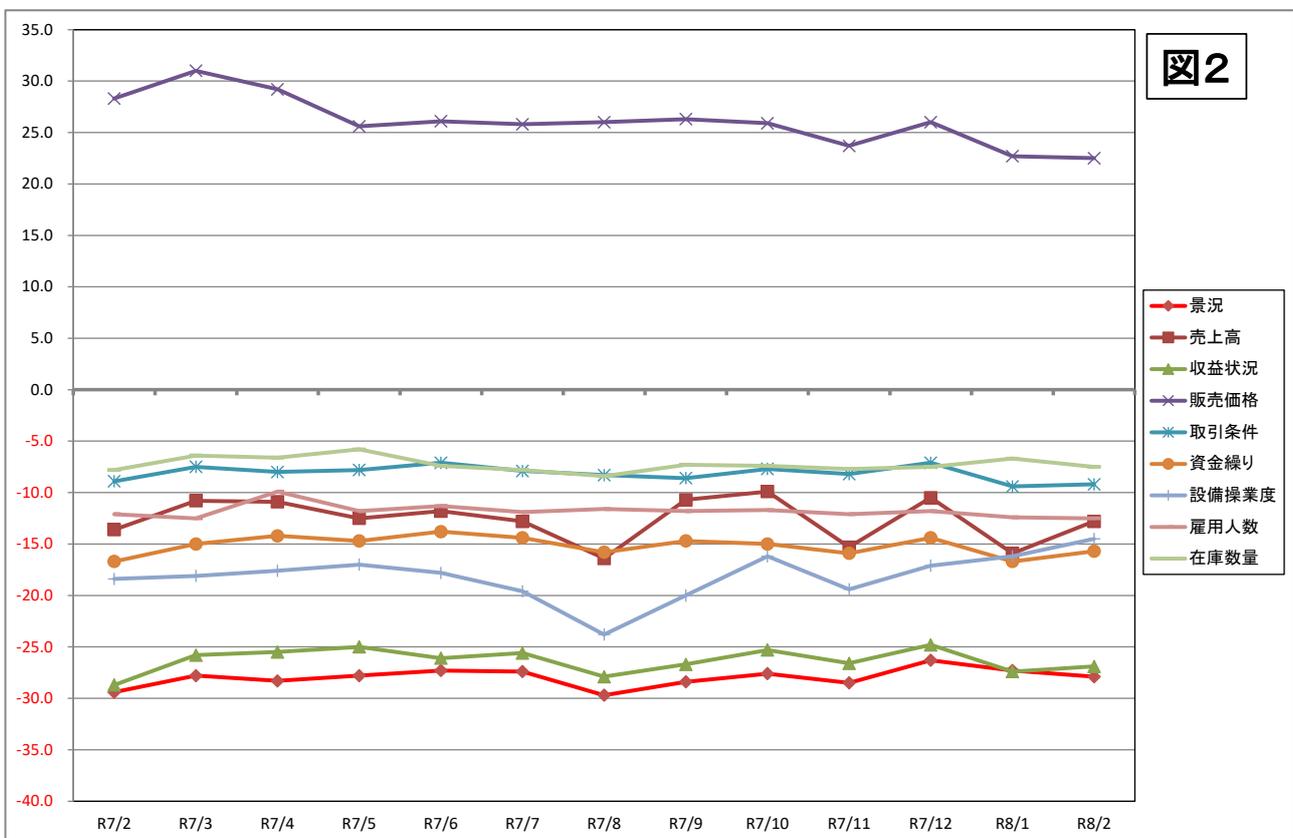
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

2月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加、人手不足の深刻化による経営への悪影響が懸念される状況にあるが、物価上昇に一服感が見られたことで消費回復への期待が高まっており、景況感は小幅低下となったものの、売上高と収益業状況については改善となった。
2. 主要3指標以外については概ね横ばいとなった。
3. 原材料、人件費等のコスト、物価上昇による経営への悪影響を懸念する声に加え、中東情勢緊迫化による悪影響を懸念する声が数多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R7 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8 1月	2月	前月比
景況	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-0.6
売上高	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	3.1
収益状況	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	0.5
販売価格	28.3	31.0	29.2	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	26.0	22.7	22.5	-0.2
取引条件	-8.9	-7.5	-8.0	-7.8	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-7.1	-9.4	-9.2	0.2
資金繰り	-16.7	-15.0	-14.2	-14.7	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-14.4	-16.7	-15.7	1.0
設備操業度	-18.4	-18.1	-17.6	-17.0	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-17.1	-16.2	-14.5	1.7
雇用人員	-12.1	-12.5	-9.9	-11.8	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-11.8	-12.4	-12.5	-0.1
在庫数量	-7.8	-6.4	-6.6	-5.8	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-7.5	-6.7	-7.5	-0.8

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格・物価・人件費上昇に対して、価格転嫁に苦慮している声が、業種を問わず数多く寄せられた。
2. 中東情勢の緊迫化が長期化することによる経営への悪影響を懸念する声についても、業種を問わず非常に数多く寄せられた。

《主な報告内容》

◇原材料価格・物価・人件費上昇に対する価格転嫁に関する事業者の声

- ・3月は価格交渉促進月間となるため、価格転嫁について尋ねたところ、一部転嫁できている（30～79%程度）の回答が多かった。価格転嫁が難しい理由については、競合他社との価格競争の激しさや、自社の交渉力・提案力不足を挙げる組合員が多い。（栃木/一般機器）
- ・これまで価格で折り合わず受注に至らないケースもあったが、足元では物件が動き始め、夏に向けて一部に明るい兆しも見られる。鋼材価格は低下傾向にあるものの副資材等の価格上昇によりコスト負担は依然として大きく、加工費の引き上げを図っているが、価格転嫁は十分ではない。（山梨/建設）
- ・食器業界は小幅ながらも価格転嫁を実施している。燃料・原料などの価格が高騰しており、価格転嫁を断行せざるを得ない状態であり小幅ながらも製品価格を上昇させている。（岐阜/窯業・土石製品）
- ・相変わらず原油高による流通コスト、金属系原材料や仕入れ価格の高騰分を販売価格に転嫁すると高額になるため失注することが多く、工事受注量は減少し厳しい経営状況が続いている。（滋賀/建設）
- ・適正価格への値戻しを各メーカーが表明しているが、厳しい需要状況および年度末を迎えてのメーカー間の競争もあり、値戻しは困難な状況である。また、原材料の国産原木は季節的要因もあり、高値が続いている。（島根/木材・木製品）
- ・運賃交渉については、荷主側の慎重姿勢が依然として強く、価格転嫁は進みにくい状況が続いた。燃料補助金による軽油価格の下落が続いたことで、荷主側には「燃料が下がっている以上、運賃改定の必要性は乏しい」との見方が広がり、標準的運賃を根拠とした交渉も頭打ちとなっている。こうした動きに対して、国土交通省、中小企業庁、公正取引委員会は、軽油の補助金引上げに伴う燃料価格下落時のトラック運送業の適正取引徹底について荷主関係団体、全日本トラック協会を通じ、荷主や元請け事業者に要請している。（島根/運輸）

◇中東情勢緊迫化が長期化することによる経営への悪影響を懸念する事業者の声

- ・不安定な国際情勢による影響は今のところ見られていないが、原油価格の上昇による諸物価の高騰、及び円安・金利の上昇等による景気への影響が懸念される。（埼玉/一般機器）
- ・組合員から「半導体は持ち直し期待となった一方、中東情勢の影響を受け、今後の原材料価格、及び確保自体が懸念されるとともに、引き続き売価引き上げ交渉が課題」との情報が寄せられた。（神奈川/化学・ゴム）
- ・金・銀・銅等の需要が好調であり建設機械全般に増加傾向である。政府の経済活性化に向けた積極財政にも期待感がある反面、中東戦争影響による景気後退のリスクも有り、先行きは不透明である。（石川/鉄鋼・金属）
- ・中東情勢の推移が気になるが、今のところは材料価格への大きな影響は見られていない。長期化すれば影響は必至であるので県庁等行政からのタイムリーな情報提供を願っている。（福井/建設）
- ・中東情勢の緊迫により、物価高がさらにエスカレートして消費者マインドに多大な影響が出ないか危惧している。（岐阜/小売）
- ・物価高騰に加え、イランとアメリカとの紛争による原油高騰が懸念されている。これから、ガソリンやガスなどが高騰すると、産地としても非常に大きな問題となってくる。（三重/窯業・土石製品）
- ・米国とイランの軍事衝突により円安ドル高が継続している。地域のSSでは、仕入高の上昇への警戒感から早期の仕入に動き出しており、ローリー不足となっている。（和歌山/小売）
- ・中東情勢の悪化を受けて、軽油の暫定税率廃止前の価格、あるいはそれ以上に高騰する恐れもあり、先行き不透明な状況が続く。（和歌山/運輸）
- ・アメリカやイランを含む国際情勢の変化は、今後の展開に大きな影響を及ぼす可能性があり、先行きは不透明である。（愛媛/鉄鋼・金属）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 27.3	▲ 27.9	▲ 0.6	悪化	↘
製造業	▲ 31.8	▲ 30.3	1.5	上昇	↗
非製造業	▲ 23.6	▲ 26.0	▲ 2.4	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	印刷			
	5～10ポイント	その他の製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	輸送機器			
	5～10ポイント	建設業、運輸業			

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	前月比
全体	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-0.6
製造業	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-32.6	-31.8	-30.3	1.5
食料品	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-26.8	-31.8	-31.8	0.0
繊維工業	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-41.6	-42.7	-41.6	1.1
木材・木製品	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	-41.8	-39.4	-39.2	0.2
紙・紙加工品	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-54.5	-43.5	-40.9	2.6
印刷	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	-40.7	-46.6	-34.5	12.1
化学・ゴム	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	-17.8	-7.1	-10.7	-3.6
窯業・土石製品	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-38.5	-38.1	-36.7	1.4
鉄鋼・金属	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-32.6	-28.8	-25.2	3.6
一般機器	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	-24.8	-23.8	-20.0	3.8
電気機器	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-11.1	-3.7	0.0	3.7
輸送機器	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.0	4.5	-9.1	-13.6
その他の製造業	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-42.9	-37.3	-32.0	5.3
非製造業	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-21.4	-23.6	-26.0	-2.4
卸売業	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-26.1	-24.4	-29.3	-4.9
小売業	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-33.1	-34.7	-37.1	-2.4
商店街	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	-23.4	-33.6	-31.7	1.9
サービス業	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-8.5	-15.5	-13.4	2.1
建設業	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	-20.0	-18.2	-24.5	-6.3
運輸業	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	-17.9	-14.7	-21.6	-6.9
その他の非製造業	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	0.0	-6.7	-6.6	0.1

Pick up!

「印刷」：引き続き印刷需要は低迷しており、業界全体的に厳しい状況にあるが、一部に価格の下げ止まりと、新たな印刷案件の発生による回復傾向が見られることにより、景況DIは前月比12.1ポイントの改善となった。売上高DIは8.6ポイント、収益状況DIは1.7ポイント改善し、主要3指標ともに改善となった。

「運輸」：中東情勢緊迫化の影響により燃料コストが上昇するとの懸念が広がっており、景況DIは▲6.9ポイントの低下となった。一方で、底堅い運送需要に支えられており売上高DIは3.9ポイントの改善となった。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.9	▲ 12.8	3.1	上昇	↗
製造業	▲ 18.4	▲ 14.0	4.4	上昇	↗
非製造業	▲ 13.9	▲ 11.9	2.0	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品			
	5～10ポイント	繊維工業、木材・木製品、印刷、窯業・土石製品 鉄鋼・金属、一般機器、サービス業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム、輸送機器			
	5～10ポイント	建設業			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	前月比
全体	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	3.1
製造業	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	-21.8	-18.2	-18.4	-14.0	4.4
食料品	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-10.8	-15.4	-11.1	4.3
繊維工業	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-24.8	-30.9	-25.7	5.2
木材・木製品	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	-33.1	-35.1	-28.7	6.4
紙・紙加工品	-33.3	13.7	8.4	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	-40.9	-30.5	-9.1	21.4
印刷	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-32.2	-24.2	-15.6	8.6
化学・ゴム	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	14.3	17.8	0.0	-17.8
窯業・土石製品	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-30.4	-32.8	-26.4	6.4
鉄鋼・金属	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-15.9	-18.2	-11.5	6.7
一般機器	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	-11.5	-10.5	-4.8	5.7
電気機器	3.5	14.8	14.2	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	7.4	3.7	7.4	3.7
輸送機器	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	11.6	22.7	9.1	-13.6
その他の製造業	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-26.6	-13.7	-14.0	-0.3
非製造業	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	-10.3	-4.6	-13.9	-11.9	2.0
卸売業	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-6.4	-4.5	-6.4	-1.9
小売業	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-21.8	-33.5	-29.7	3.8
商店街	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	5.1	-21.5	-19.8	1.7
サービス業	0.0	14.2	12.2	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	8.5	-2.5	6.2	8.7
建設業	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-7.9	-13.4	-18.4	-5.0
運輸業	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-0.8	-0.8	3.1	3.9
その他の非製造業	19.4	32.2	6.4	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	30.0	3.4	0.0	-3.4

Pick up!

「紙・紙加工品」：販売量については伸び悩んでいるものの、製紙メーカーの価格改定に合わせて販売価格への転嫁を順次行っており、売上高DIは前月比21.4ポイントの改善となった。収益状況DIについても16.6ポイント改善し主要3指標ともに改善となった。

「化学・ゴム」：中東情勢緊迫化に伴う原油高により、原材料価格が上昇するとの懸念が広がり、売上高DIは前月比▲17.8ポイントとなった。収益状況DIも同じく▲17.8ポイント、景況DIは▲3.6ポイントとなり、主要3指標ともに低下となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 27.4	▲ 26.9	0.5	上昇	↗	
製造業	▲ 29.3	▲ 27.9	1.4	上昇	↗	
非製造業	▲ 25.9	▲ 26.1	▲ 0.2	悪化	↘	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品				
	5～10ポイント	繊維工業、木材・木製品、商店街、サービス業				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム、その他の非製造業				
	5～10ポイント	卸売業				

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	前月比
全体	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.6	-27.4	-26.9	0.5
製造業	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	-31.0	-29.3	-29.3	-27.9	1.4
食品	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	-30.4	-33.8	-29.3	4.5
繊維工業	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-35.4	-38.1	-31.9	6.2
木材・木製品	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	-34.7	-41.3	-34.8	6.5
紙・紙加工品	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-36.4	-34.8	-18.2	16.6
印刷	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	-44.0	-41.4	-39.7	1.7
化学・ゴム	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	-10.7	7.1	-10.7	-17.6
窯業・土石製品	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-30.4	-32.1	-33.9	-1.8
鉄鋼・金属	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-25.0	-24.2	-24.4	-0.2
一般機器	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-20.0	-20.0	-23.8	-3.8
電気機器	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-11.1	0.0	0.0	0.0
輸送機器	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-14.0	-6.8	-6.8	0.0
その他の製造業	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	-38.8	-29.5	-34.0	-4.5
非製造業	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-21.3	-25.9	-26.1	-0.2
卸売業	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-23.6	-16.5	-23.8	-7.3
小売業	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	-36.9	-40.7	-40.2	0.5
商店街	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	-16.4	-37.4	-32.3	5.1
サービス業	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-9.9	-20.5	-14.5	6.0
建設業	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-26.1	-25.6	-28.7	-3.1
運輸業	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	-7.8	-11.0	-12.3	-1.3
その他の非製造業	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	6.6	10.0	-3.3	-12.3

Pick up!

「商店街」：物価上昇に一服感が見られ、消費が回復するとの期待感もあり、収益状況DIは5.1ポイントの改善となった。景況DI、売上高DIもわずかではあるが改善し、3カ月振りに主要3指標ともに改善となった。

「卸売」：各種資材価格の上昇が収益面の足かせとなっていることに加え、人手不足に基因する工期・納期の長期化による悪影響もあり、収益状況DIは前月比▲7.3ポイントとなった。価格転嫁も難航している状況であり、主要3指標ともに低下となった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 16.7	▲ 15.7	1.0	上昇	↗
製造業	▲ 17.5	▲ 16.4	1.1	上昇	↗
非製造業	▲ 16.2	▲ 15.2	1.0	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	22.7	22.5	▲ 0.2	悪化	↘
製造業	22.5	21.5	▲ 1.0	悪化	↘
非製造業	23.0	23.2	0.2	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.4	▲ 9.2	0.2	上昇	↗
製造業	▲ 5.5	▲ 5.2	0.3	上昇	↗
非製造業	▲ 12.5	▲ 12.3	0.2	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 16.2	▲ 14.5	1.7	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.4	▲ 12.5	▲ 0.1	悪化	↘
製造業	▲ 15.1	▲ 15.0	0.1	上昇	↗
非製造業	▲ 10.2	▲ 10.6	▲ 0.4	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 0.8	悪化	↘
製造業	▲ 6.8	▲ 7.8	▲ 1.0	悪化	↘
非製造業	▲ 6.6	▲ 7.1	▲ 0.5	悪化	↘

Calendar 2025

～～ 国内外の主なトピックス（令和8年3月）～～

3月9日（月）	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの1月の実質賃金は、前年同月比1.4%増で13カ月ぶりにプラスに転じた。名目賃金が6カ月ぶりに3%台の高水準となったことに加え、2025年末のガソリンの暫定税率廃止などで賃上げが物価上昇を上回った。名目賃金に当たる現金給与総額は同3.0%増の30万1314円で49カ月連続の上昇となった。
3月9日（月）	国際収支統計（速報）：財務省 1月の経常収支は9416億円の黒字となり、2025年2月から12カ月連続の黒字となった。前年同月に比べると1兆2862億円の収支改善となった。半導体・電子部品を中心に輸出が前年より増加し、貿易収支の赤字幅が縮小したことが要因。
3月9日（月）	景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府 街角の景況感を示す現状判断指数（DI）が季節調整値で48.9と前月を1.3ポイント上回り、4カ月ぶりに上昇した。大雪や厳しい寒さが緩み、人手が増えたことが主な要因。基調判断は、「景気は、持ち直している。先行きについては価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くと思われる」とされた。調査の実施期間が2月25日から2月28日だったため、中東情勢の緊迫化について触れる回答は少なかった。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和8年2月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.9	-12.8	-26.9	22.5	-9.2	-15.7	-14.5	-12.5	-7.5
製 造 業	-30.3	-14.0	-27.9	21.5	-5.2	-16.4	-14.5	-15.0	-7.8
非 製 造 業	-26.0	-11.9	-26.1	23.2	-12.3	-15.2		-10.6	-7.1

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-31.8	-11.1	-29.3	38.4	-11.1	-18.7	-7.0	-14.2	-12.6
織 維 工 業	-41.6	-25.7	-31.9	15.0	-9.7	-20.3	-19.5	-15.0	-12.4
木 材・木 製 品	-39.2	-28.7	-34.8	5.2	-8.7	-15.7	-16.5	-13.1	-4.3
紙・紙加工品	-40.9	-9.1	-18.2	36.4	-18.2	-22.8	-31.9	-31.8	-9.1
印 刷	-34.5	-15.6	-39.7	24.1	-5.2	-20.7	-22.4	-20.7	-10.4
化 学・ゴ ム	-10.7	0.0	-10.7	21.4	3.5	0.0	10.8	7.2	3.6
窯業・土石製品	-36.7	-26.4	-33.9	40.4	-2.2	-15.5	-28.0	-18.4	-2.2
鉄 鋼・金 属	-25.2	-11.5	-24.4	9.9	-1.5	-14.5	-15.2	-17.5	-6.1
一 般 機 器	-20.0	-4.8	-23.8	11.4	1.9	-9.5	-7.6	-7.6	0.9
電 気 機 器	0.0	7.4	0.0	25.9	3.7	-18.5	-14.8	-18.5	-7.4
輸 送 機 器	-9.1	9.1	-6.8	4.6	-2.3	-6.8	0.0	-13.7	-9.1
その他の製造業	-32.0	-14.0	-34.0	10.0	-4.0	-30.0	-14.0	-20.0	-26.0

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-29.3	-6.4	-23.8	30.4	-11.9	-10.4		-7.4	-4.0
小 売 業	-37.1	-29.7	-40.2	17.9	-23.7	-21.8		-13.5	-9.6
商 店 街	-31.7	-19.8	-32.3	37.9	-18.7	-21.1		-8.1	-6.2
サ ー ビ ス 業	-13.4	6.2	-14.5	23.9	-8.7	-10.5		-5.4	
建 設 業	-24.5	-18.4	-28.7	17.2	-10.3	-15.9		-12.9	
運 輸 業	-21.6	3.1	-12.3	13.1	3.1	-10.0		-20.8	
その他の非製造業	-6.6	0.0	-3.3	33.3	6.7	-6.6		-3.4	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和8年 2月 末現在)

(単位:%)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	3.6	65.0	31.5	20.2	46.8	33.0	7.4	58.3	34.3	29.3	63.9	6.8	3.1	84.6	12.3	2.7	78.9	18.4	8.2	69.1	22.7	3.1	81.2	15.6	8.7	75.1	16.2
製造業	3.7	62.3	34.0	20.0	46.1	34.0	7.4	57.3	35.3	26.8	68.0	5.3	4.1	86.6	9.3	2.7	78.2	19.1	8.2	69.1	22.7	3.0	79.0	18.0	7.4	77.4	15.2
非製造業	3.5	67.0	29.5	20.4	47.3	32.3	7.4	59.1	33.5	31.2	60.8	8.0	2.3	83.1	14.6	2.7	79.5	17.9	0.0	0.0	0.0	3.2	83.0	13.8	10.7	71.6	17.8

(製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	2.0	64.1	33.8	19.2	50.5	30.3	8.1	54.5	37.4	41.9	54.5	3.5	1.0	86.9	12.1	2.5	76.3	21.2	7.6	77.8	14.6	2.5	80.8	16.7	5.6	76.3	18.2
繊維工業	0.9	56.6	42.5	11.5	51.3	37.2	5.3	57.5	37.2	22.1	70.8	7.1	0.9	88.5	10.6	1.8	76.1	22.1	4.4	71.7	23.9	2.7	79.6	17.7	6.2	75.2	18.6
木材・木製品	1.7	57.4	40.9	17.4	36.5	46.1	4.3	56.5	39.1	13.9	77.4	8.7	1.7	87.8	10.4	0.0	84.3	15.7	6.1	71.3	22.6	2.6	81.7	15.7	9.6	76.5	13.9
紙・紙加工品	9.1	40.9	50.0	36.4	18.2	45.5	22.7	36.4	40.9	40.9	54.5	4.5	0.0	81.8	18.2	4.5	68.2	27.3	13.6	40.9	45.5	0.0	68.2	31.8	18.2	54.5	27.3
印刷	3.4	58.6	37.9	17.2	50.0	32.8	1.7	56.9	41.4	29.3	65.5	5.2	10.3	74.1	15.5	1.7	75.9	22.4	12.1	53.4	34.5	1.7	75.9	22.4	1.7	86.2	12.1
化学・ゴム	3.6	82.1	14.3	25.0	50.0	25.0	10.7	67.9	21.4	21.4	78.6	0.0	7.1	89.3	3.6	10.7	78.6	10.7	17.9	75.0	7.1	14.3	78.6	7.1	17.9	67.9	14.3
窯業・土石製品	3.7	55.9	40.4	19.9	33.8	46.3	5.1	55.9	39.0	42.6	55.1	2.2	3.7	90.4	5.9	2.9	78.7	18.4	6.6	58.8	34.6	1.5	78.7	19.9	10.3	77.2	12.5
鉄鋼・金属	5.3	64.1	30.5	19.8	48.9	31.3	6.9	61.8	31.3	18.3	73.3	8.4	6.1	86.3	7.6	2.3	80.9	16.8	9.2	66.4	24.4	0.8	80.9	18.3	6.1	81.7	12.2
一般機器	4.8	70.5	24.8	19.0	57.1	23.8	7.6	61.0	31.4	16.2	79.0	4.8	7.6	86.7	5.7	4.8	81.0	14.3	10.5	71.4	18.1	6.7	79.0	14.3	9.5	81.9	8.6
電気機器	18.5	63.0	18.5	37.0	33.3	29.6	29.6	40.7	29.6	29.6	66.7	3.7	11.1	81.5	7.4	7.4	66.7	25.9	11.1	63.0	25.9	3.7	74.1	22.2	11.1	70.4	18.5
輸送機器	6.8	77.3	15.9	31.8	45.5	22.7	11.4	70.5	18.2	9.1	86.4	4.5	4.5	88.6	6.8	2.3	88.6	9.1	13.6	72.7	13.6	6.8	72.7	20.5	2.3	86.4	11.4
その他の製造業	2.0	64.0	34.0	14.0	58.0	28.0	6.0	54.0	40.0	16.0	78.0	6.0	6.0	84.0	10.0	2.0	66.0	32.0	2.0	82.0	16.0	2.0	76.0	22.0	2.0	70.0	28.0

(非製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	3.5	63.7	32.8	26.9	39.8	33.3	10.0	56.2	33.8	41.3	47.8	10.9	2.5	83.1	14.4	4.0	81.6	14.4				4.0	84.6	11.4	13.9	68.2	17.9
小売業	1.9	59.1	39.0	14.4	41.5	44.1	4.5	50.8	44.7	33.2	51.4	15.3	0.3	75.7	24.0	2.2	73.8	24.0				2.2	82.1	15.7	9.9	70.6	19.5
商店街	3.7	60.9	35.4	16.8	46.6	36.6	6.8	54.0	39.1	41.6	54.7	3.7	1.2	78.9	19.9	2.5	73.9	23.6				2.5	87.0	10.6	8.1	77.6	14.3
サービス業	5.8	75.0	19.2	27.2	51.8	21.0	10.5	64.5	25.0	27.9	68.1	4.0	2.5	86.2	11.2	2.2	85.1	12.7				5.8	83.0	11.2			
建設業	2.1	71.2	26.6	14.6	52.4	33.0	2.6	66.1	31.3	23.2	70.8	6.0		87.6	10.3	1.7	80.7	17.6				2.1	82.8	15.0			
運輸業	3.8	70.8	25.4	25.4	52.3	22.3	10.8	66.2	23.1	18.5	76.2	5.4	6.2	90.8	3.1	3.8	82.3	13.8				1.5	76.2	22.3			
その他の非製造業	6.7	80.0	13.3	20.0	60.0	20.0	20.0	56.7	23.3	33.3	16.48	0.0	10.0	86.7	3.3	6.7	80.0	13.3				3.3	90.0	6.7			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 8年 2月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.6	65.0	31.5	-27.9	20.2	46.8	33.0	-12.8	7.4	58.3	34.3	-26.9
製造業	3.7	62.3	34.0	-30.3	20.0	46.1	34.0	-14.0	7.4	57.3	35.3	-27.9
非製造業	3.5	67.0	29.5	-26.0	20.4	47.3	32.3	-11.9	7.4	59.1	33.5	-26.1

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.2	61.3	35.5	-32.3	15.3	49.2	35.5	-20.2	5.2	56.9	37.9	-32.7
製造業	1.7	58.1	40.2	-38.5	14.5	44.4	41.0	-26.5	4.3	55.6	40.2	-35.9
非製造業	4.6	64.1	31.3	-26.7	16.0	53.4	30.5	-14.5	6.1	58.0	35.9	-29.8

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	2.6	63.1	34.3	-31.7	20.7	43.0	36.2	-15.5	8.4	54.7	36.9	-28.5
製造業	1.8	57.8	40.4	-38.6	17.4	45.0	37.6	-20.2	7.3	51.4	41.3	-34.0
非製造業	3.0	66.0	31.0	-28.0	22.5	42.0	35.5	-13.0	9.0	56.5	34.5	-25.5

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	2.9	71.5	25.5	-22.6	25.5	44.4	30.1	-4.6	9.2	59.0	31.8	-22.6
製造業	4.4	64.6	31.0	-26.6	23.9	48.7	27.4	-3.5	11.5	55.8	32.7	-21.2
非製造業	1.6	77.8	20.6	-19.0	27.0	40.5	32.5	-5.5	7.1	61.9	31.0	-23.9

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.4	68.1	27.5	-23.1	22.9	47.6	29.5	-6.6	9.1	60.6	30.3	-21.2
製造業	4.2	68.1	27.8	-23.6	25.1	47.9	27.0	-1.9	9.5	59.7	30.8	-21.3
非製造業	4.5	68.2	27.3	-22.8	21.4	47.3	31.3	-9.9	8.8	61.2	29.9	-21.1

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	1.2	65.1	33.7	-32.5	16.3	47.7	36.0	-19.7	5.2	59.3	35.5	-30.3
製造業	1.3	70.9	27.8	-26.5	17.7	44.3	38.0	-20.3	7.6	62.0	30.4	-22.8
非製造業	1.1	60.2	38.7	-37.6	15.1	50.5	34.4	-19.3	3.2	57.0	39.8	-36.6

〔東海・北陸地方〕

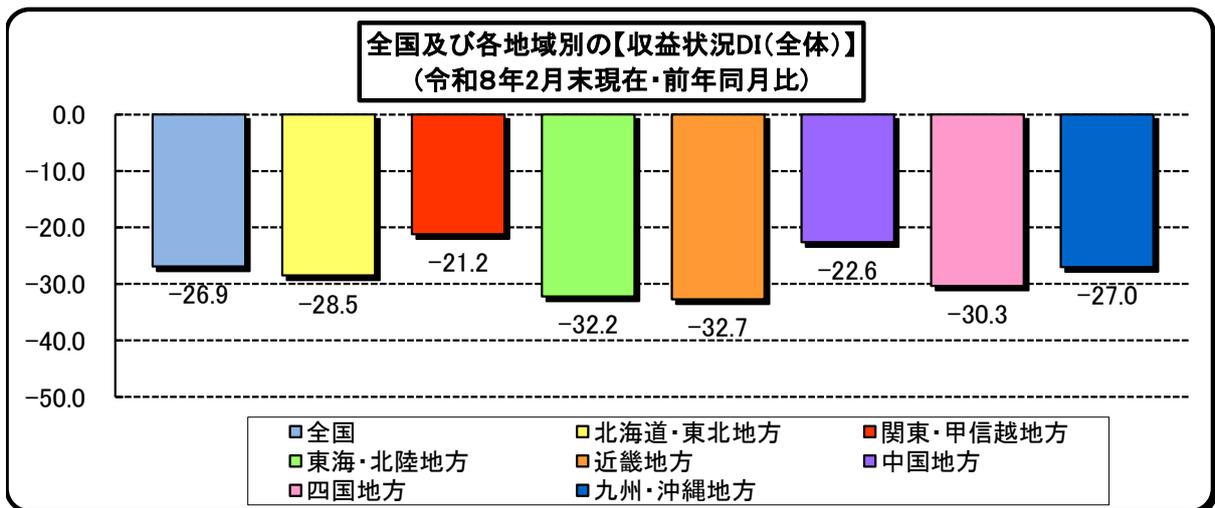
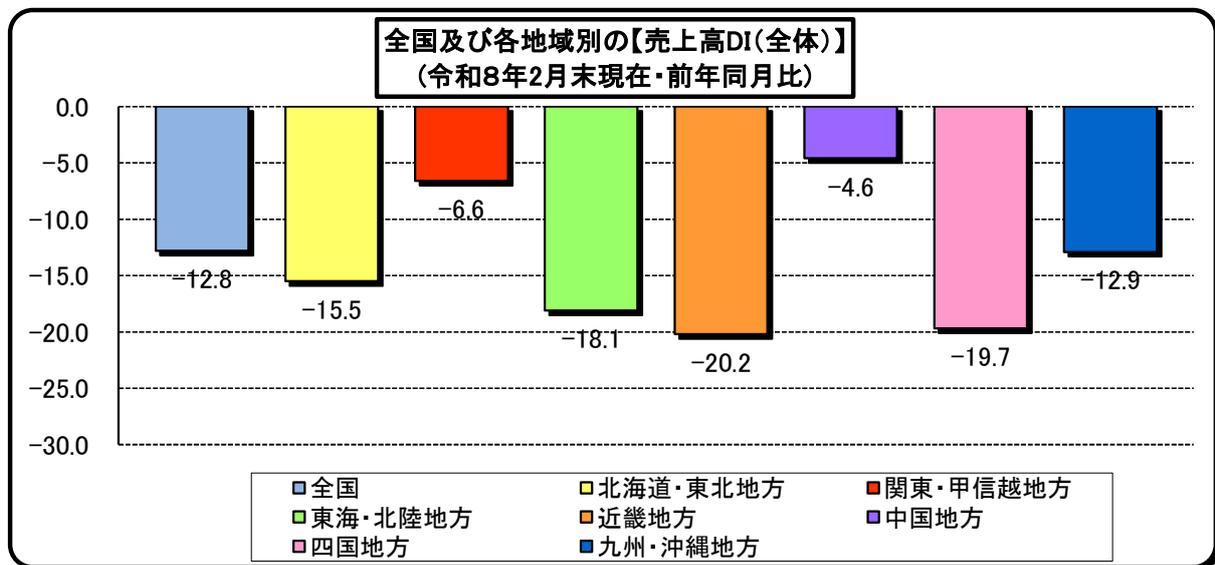
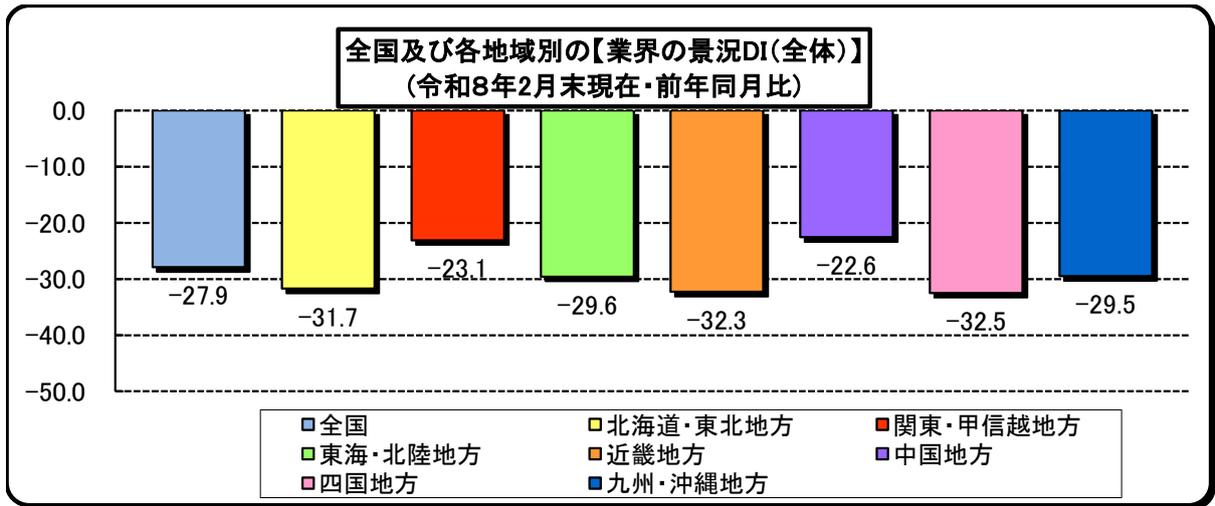
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.1	64.3	32.7	-29.6	16.1	49.7	34.2	-18.1	4.3	59.2	36.5	-32.2
製造業	4.6	58.9	36.5	-31.9	16.8	45.7	37.6	-20.8	4.6	55.8	39.6	-35.0
非製造業	1.5	69.7	28.7	-27.2	15.4	53.8	30.8	-15.4	4.1	62.6	33.3	-29.2

〔九州・沖縄地方〕

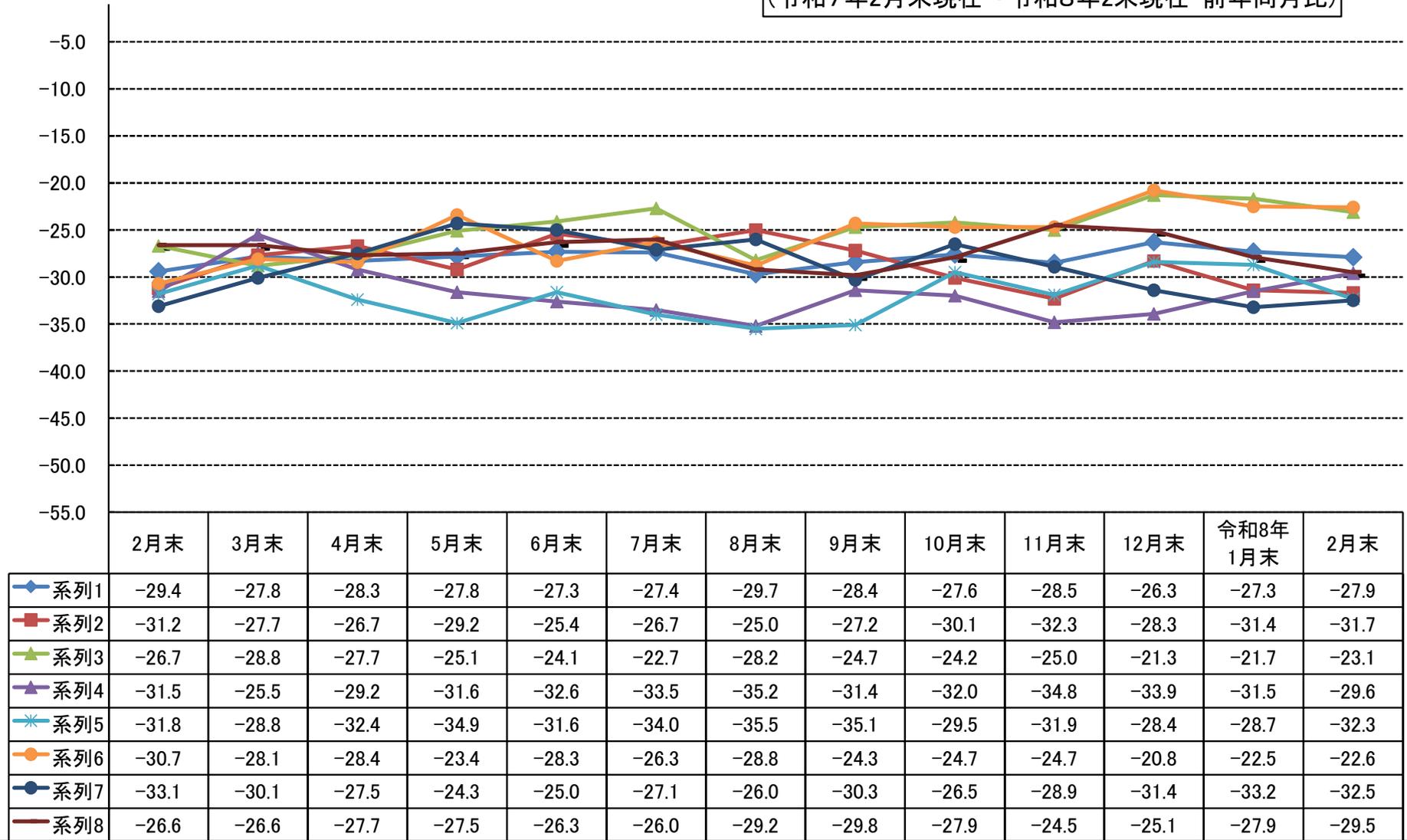
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	5.3	59.9	34.8	-29.5	21.1	44.9	34.0	-12.9	8.3	56.4	35.3	-27.0
製造業	5.4	57.0	37.6	-32.2	19.5	44.3	36.2	-16.7	6.7	59.1	34.2	-27.5
非製造業	5.3	61.8	32.9	-27.6	22.2	45.3	32.4	-10.2	9.3	54.7	36.0	-26.7



[北海道・東北地方]	北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
[関東・甲信越地方]	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
[東海・北陸地方]	静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
[近畿地方]	滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
[中国地方]	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
[四国地方]	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
[九州・沖縄地方]	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和7年2月末現在～令和8年2月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. <富山県 醤油・味噌 >
国内産米の価格上昇により、大手は輸入米の使用にシフトしている。ただ、出来るだけ富山県産米を使用したという企業が多く、販売価格を上げざるを得ない現状にあり、苦慮している。
2. <滋賀県 菓子 >
原材料の価格上昇に伴い価格転嫁を続けているが、売上・収益があまり変わらない状況。物価高が続く中、飲食や嗜好品などに買い控えが表れている。
3. <京都府 パン・菓子 >
お菓子や食料品の値上げが多くあるが、当業界は小麦粉が下がり気味であることから価格改定は暫く出来ない状況である。しかし材料はほぼ輸入であり円安のため苦しくなっている。
4. <愛媛県 パン >
売上増加の要因は売価上昇によるものであり、顧客数や買い上げ点数は減っているケースが少なくない。原材料等が高騰する中で、消費者の低価格志向も強く感じており値上げが非常に難しい。
5. <長崎県 麺類 >
今後、各製麺所を含めた五島うどん全体の値上げを検討中。白米の価格が下がりつつある中、五島うどん業界の売上減少とまらない様、更なる拡販に努めていきたい。
6. <沖縄県 パン >
更なる原材料価格の上昇の話が聞かれるようになってきた。卵や油脂などの使用量の多い材料も含まれるため、価格転嫁を行なえる環境になるかどうかを注視している。

繊維工業

7. <秋田県 繊維 >
国内生産は人件費の上昇幅が大きいため、メーカーへ価格転嫁を依頼している。しかしその結果、メーカーが海外生産にシフトするケースもあり、受注環境が厳しくなっている。
8. <富山県 綿・スフ織物 >
受注状況はほぼ横ばいだが、エネルギーコストの上昇により、大きく収益を圧迫している。今後の世界情勢により、更に悪化する可能性がある。
9. <島根県 アパレル等 >
ロットの小さい注文が増え、特殊な商品や短納期の仕事が多くなっている。そのため、生産計画を立てにくく、現場の負担も大きくなっている。縫製業は経営環境が大きく変化している。
10. <徳島県 縫製 >
国内工場に回ってくるのは、小ロット、短納期、縫製が難しい素材、難易度の高い工程など、手間のかかる業務が中心であり、作業に時間を要する割に十分な対価が得られないケースが多い。
11. <愛媛県 タオル >
国内市場の拡大は見込みにくい状況であり、タオル産地としては生産数量の確保とともに、インバウンド需要や海外市場の開拓など新たな販路の確保が引き続き求められている。
12. <高知県 帆布製品 >
原材料高騰について販売価格への転嫁が出来つつあると思われるなか、2月1日より製品の値上げがあり厳しい状況である。このような状況のなか付属品（ロープ類等）の値上げがある。

木材・木製品

13. <神奈川県 家具 >
販売価格の引上げが一段落し、やや売上減少傾向にある。販売価格への転嫁が一段落する一方、原材料価格・輸送コストの高止まりや人件費の上昇などにより、収益は悪化してきている。
14. <富山県 一般製材 >
新設住宅着工戸数の大幅な減少による木材需要の落ち込みは、木材産業関係事業者の経営環境を厳しくしている。特に、中小工務店の資金繰りの悪化が心配される。
15. <和歌山県 木材・木製品(家具を除く) >
製材品の価格は需要が弱い中で転嫁が厳しい状況である。下半期の業況については、金利上昇や物価高による住宅需要の減退により、製品材の荷動きは弱い見通しである。
16. <鳥取県 木材・木製品 >
製材用素材の入荷量は少なく、価格は上昇しているが製材品価格に反映されていない。新築戸数は今年に入り増加傾向にあるものの県外施工業者の物件が多く県産材需要は伸び悩んでいる。

17. <香川県 製材 >
新築需要が少なくリフォーム等が増えている状況下で、構造用材の動きが極端に鈍くなっている。やはり物価高や住宅価格の高騰が主な原因である。
18. <鹿児島県 木材・木製品 >
鹿児島県の12月新設住宅着工戸数は、603戸で前年同月比62%、うち木造は434戸で同86%。令和6年の総数はリーマンショックの影響で大きく落ち込んだ平成21年をも下回る記録となった。

紙・紙加工品

19. <北海道 加工紙 >
日銀物価指数に続き、2月の日経商品市況がライナ・中芯ともに10円値上がりした。このことにより停滞していた製品価格への転嫁が進展しそうである。
20. <岐阜県 紙加工品 >
業界を通して原紙値上げが進んでいる。組合員も押し出される形で値上げ活動に入った。早く動いていた組合員は売上増加に寄与しているが買い叩かれている組合員は業績が悪化している。
21. <愛知県 紙器・段ボール >
土産物製品は閑散期で物の動きが停滞している。工業製品については自動車部品の在庫調整の影響を受けている。土産物・工業製品の価格改定については3/1以降概ね10%アップで調整中。
22. <京都府 紙製容器 >
政府の価格改定月間の指針に従い、値上げの打診は各メーカーよりあるが、見積が提示されるまでには至っていないようだ。受注の更なる減少を懸念して、様子見が続いているようである。
23. <大阪府 古紙収集加工 >
2月上旬に段ボール原紙の価格修正は行われたが、製品への価格転嫁は交渉中である。そのため古紙業界への波及は、なお時間を要する。
24. <高知県 手すき和紙 >
今月、東京で開催した展示会も好評に終わり、売上にも貢献できた。少しずつ動きもみえてきたところだが、世界状況の混乱の影響に脅かされないか心配。

印刷

25. <栃木県 印刷 >
用紙及び諸経費の値上がりは続いており、価格転嫁が追いつかず利益が上がりにくくなっている。増注及びコストダウンの努力と共に付帯サービス、加工等で付加価値増を進めている。
26. <埼玉県 印刷 >
組合員企業からは、資材・エネルギーの高騰の負担が大きく、人材や商品開発、人件費に使う資金を確保できない状況が長く続いており、経営が辛いとの連絡を受けることが多くなった。
27. <石川県 印刷 >
兎にも角にも印刷需要の低迷は解決への方向が見えていない。包装パッケージに関係する軟包装材、プラトレ等の需要も低調な状況であり、全く回復する傾向が掴み取れない。
28. <愛知県 印刷 >
人件費が増加している一方、必要な人員を確保できていない。原材料のコスト増が収益を悪化させているなか、今後は金利上昇やイラン情勢による石油価格の上昇が懸念される。
29. <徳島県 印刷 >
例年以上に厳しい月になった組合員が多かった。特にチラシなど販促物の減少に歯止めのかからない状況が続いている。入札関連は落札価格がとんでもない金額の案件が増えてきている。
30. <宮崎県 印刷・同関連 >
各種選挙の実施に伴い、業界内では少なからず業務に影響が生じたとの声も聞かれる。今後は年度末に向け、官公需の案件が増加することに期待したい。

化学・ゴム

31. <東京都 ゴム製品 >
昨年全く無かった半導体関連の受注が入り始めた。売上は昨年より10%良いが昨年の落ち込みがひどかったため、見た目には増加であるものの収益は悪化し資金繰りも悪化している。
32. <京都府 プラスチック製品 >
当面の経営上の課題として、採用難が最も多く、次いで原材料高・人材育成等が挙げられた。また、工場や設備の不足や、中国経済の悪化と脱中国に関する意見も聞かれた。
33. <奈良県 プラスチック >
新年度に向けた発注は例年通りで、徐々に忙しくなる企業が多い。昨年と比べ「仕事が増えている」企業も一定数みられる。こうした企業では、先行投資や設備整備が業績に寄与している。

34. < 島根県 プラスチック製品 >
製品受注状況は若干の回復を継続。新規案件、移設、更新等の引き合い・手配も順調であり、直近の景況感としては良好。同業他社の廃業や事業規模縮小により転注受注の実績も多数あり。
35. < 岡山県 ゴム >
売上は計画対比プラスと堅調に推移。「取適法」への対応で2026年2月以降の資金繰りに影響あり。中東紛争の動向が不透明。原油高になった場合、原材料価格に大きな影響あり。
36. < 広島県 工業用ゴム製品 >
トランプ政権が米国自動車業界における温暖化防止対策を撤廃したことは、EV推進・部品共用化の流れにとって逆風となっている。これまで取り組んできた各施設の陳腐化も課題となっている。

窯業・土石製品

37. < 北海道 砕石 >
販売価格は一定の上昇が見られるものの、公共事業減少や生産コスト上昇等により売上や収益の好転には至っていない。安価な再生骨材普及による天然砂利の需要減少も顕著となっている。
38. < 山形県 コンクリート製品 >
原材料価格の上昇は落ち着いてきており、今後は輸送費および人件費高騰などの上昇が見込まれるが、設計価格（販売価格）が上昇が小さいため収益が悪化している。
39. < 千葉県 生コン >
現場での人手不足解消のための働き方改革である週休二日制の導入により工期の遅れが出て来ている。また、原材料や人件費の高騰のため、予算見直しとなる工事物件が増えてきている。
40. < 滋賀県 陶器製品 >
春先に向けての受注もあり、ほぼ前年並みの動きとなっている。受注は手堅いが、人件費や原材料費等原価率上昇により、利益率は低下傾向で、販売価格への転嫁が十分に出来ていない状況。
41. < 山口県 コンクリート製品 >
今年度の組合員各社の経費、賃上げ等のコストUPについて協議した結果、来年度の値上げは5～10%程度となった。現在取引先にお知らせしている。
42. < 熊本県 コンクリート製品 >
県全体の売上高前年比の累計が2月末時点で約20%減となっている。公共事業の発注減少や熊本地区における半導体製造工場の関連工事が落ち着いていることが要因の一つとして考えられる。

鉄鋼・金属

43. < 福島県 鉄工 >
受注しても設計からの指示・回答が遅く、施主都合による延期や中止等、不可抗力も多い状況。銀行の融資もシビアになっており、新規の工事計画が見積段階で頓挫するケースも多い。
44. < 東京都 鍍金加工 >
めっき加工で重要な非鉄金属、特に金、銀、銅、ニッケル等が高騰し、価格転嫁が困難な状況。また、物価高騰及び発注量減少により営業利益が悪化している。
45. < 岐阜県 鋳物 >
取適法施行後、取引条件の改善が進んでいる。業種により生産量、稼働率に格差がある。今後の見通しとして、ほとんどの組合員は「横ばい」と予想している。
46. < 三重県 鍍金 >
業界の生産額は、引き続き堅調な状況である。中心は自動車車載部品関係で、特にEV関連の受注が好調である。ただ期末にかけては在庫調整が入る可能性もある。
47. < 高知県 金属製品 >
団地内の業況に変化はなく、売上や収益は横ばいの状況が継続している。今後、米国の通商政策の動向とともに、イラン情勢の緊迫化による日本経済への影響が懸念される。
48. < 大分県 鉄鋼 >
半導体関連事業の景況が好転しており、大規模な受注拡大が見込まれる。しかし人材確保や精密加工に適する機械設備など課題がある。

一般機器

49. < 山形県 その他の電気機械器具 >
一般機械製造業では販売価格上昇で前年比売上高等が増加し収益面がプラスとなり好転。電気機器（配電盤製造）製造業においては、半導体関連の工場進出に伴う受注が大幅に増加している。
50. < 長野県 一般機械器具 >
設備投資関連（機械装置製造）は足踏み状態で売上減少。自動車部品・住宅等管材関連は堅調に推移。取適法施行により、一時的に決済資金調達が必要となる。

51. < 岐 阜 県 金 型 >

新車種の開発は進まない。仕事の取り合いにより価格を下げていく一番悪い方向へ進んでいる。

52. < 三 重 県 一 般 機 械 器 具 >

一部の得意先で追加の受注があったため、売上は昨年と同じくらいになったが、全体的には低調であり、全従業員の2/3は、2月の残業はゼロであった。特に金型部門は一年を通して悪い。

53. < 京 都 府 一 般 機 械 器 具 >

半導体・電子部品関連の調整局面の長期化や、自動車関連の生産変動の影響が一部企業に波及しており、設備投資関連案件についても判断を先送りする傾向が見受けられる。

54. < 山 口 県 一 般 産 業 用 機 械 ・ 装 置 >

顧客の理解を得ることで販売価格の引き上げに成功しており、利益面では一定の成果を確保できている一方で、深刻な人材不足が続いており、依然として厳しい経営環境にある。

電気機器

55. < 富 山 県 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 >

産業機器向け電子部品の受注回復傾向が継続している。自動車向けは新製品については計画通りに推移。新製品開発の引き合いが増加しているが対応するための人員数に懸念がある。

56. < 山 梨 県 電 気 機 械 器 具 >

前年同月と比べ売上は10%増加、収益状況は20%好転した。販売価格の値上げを行っているものの、部品の価格上昇や長納期化が続いており、今後も価格転嫁を進めていく必要がある。

57. < 山 梨 県 電 気 機 械 器 具 >

前年同月比で売上・景況感ともに20%好転した。半導体業界では昨年末以降、AI・データセンター向け需要が中心となっているが、全体としてはいま一步の状況が続いている。

58. < 静 岡 県 電 気 機 械 器 具 >

2月生産は電気冷蔵庫は大型機種の販売不振が続きマイナス、家庭用エアコンは国内販売が好調によりプラス、業務用エアコンは輸出の海外シフトによりマイナスとなった。

59. < 愛 知 県 電 気 機 器 >

依然として建築業界動向は無理な物件取り込みもなく低調となっており、機器製造における新規案件の手持ち注残範囲で生産調整を図り、軽微な案件も含め新規受注の営業確保に努めている。

60. < 佐 賀 県 電 気 機 械 器 具 >

現時点で材料費は安定した動きを見せている。しかし、他の購入資材の価格はまだ高めで、時折値上げ要請が来ている。昨今の中東情勢を見ると、原油価格の高騰も懸念される状況である。

輸送機器

61. < 東 京 都 自 動 車 部 品 >

一部の組合員は取適法施行により取引先への支払いサイトの短縮（手形120日→振込）を実施したが、その為の資金手当ては銀行融資であり、金利上昇のため大きな負担となっている。

62. < 岐 阜 県 輸 送 用 機 器 >

価格転嫁は着実に進展し、売上高増加の要因の一つとなっている。ただし、部品や製品ごとに進捗状況の差があり、全面的な価格転嫁の完了にはなお時間を要する見込みである。

63. < 愛 知 県 輸 送 機 器 >

関税政策、政策金利の引き上げ等外部環境の変化も落ち着き、業績改善も上昇中のなか、イラン攻撃が始まった。今後の情勢緊迫化を受け、業績改善にブレーキが掛かる状況下にある。

64. < 島 根 県 自 動 車 部 分 品 ・ 付 属 品 >

2月売上額は前期比14%増となった。一般産業向けと特注案件が入ったこと要因。自動車関連は半導体不足の影響含め、注視する必要がある。引続き価格改定と新規受注に向けた営業を行う。

65. < 山 口 県 鉄 道 車 輛 ・ 同 部 品 >

鉄道車両関係の全体の受注量は減少傾向であったが、徐々に回復基調にある。2025年度通期としては受注減の見通しではあるが、2026年度以降は受注増加の見通し。

66. < 長 崎 県 輸 送 機 器 >

前年同月比において売上高は減少、収益状況は悪化。米軍からの艦船工事が拡大したため、年度内に工事が終了出来ず、年度内の売上に計上することが出来ないことが主因。

その他の製造業

67. < 秋 田 県 曲 げ わ っ ぱ >

主材料である木材価格が著しく高騰しており、数年前と比較して仕入価格は約2倍となっている。質の高い良材の流通量が減少しており、材料選定にも従来以上の時間とコストを要している。

68. < 福島県 漆器 >
 昨年の大雪に対し、今年はほとんど雪が無いため、来店客の売上はまずまずだった。春節の頃から、インバウンドの動きがあった。蒔絵の材料になる金価格の高騰は悩ましい問題。
69. < 神奈川県 工業中心複合業種 >
 半導体の需要増加が顕著であり関連業界が活発化している。設備投資が増加傾向にある。エネルギー費用の低下が収益改善に効果が出ている。人材確保が更に困難な状況となっている。
70. < 石川県 プラスチック製品 >
 米国政策動向が落ち着きを見せていることで、極端な売上減少の懸念は後退している。収益状況は、取適法施行により取引条件は好転しているが、人件費と金利の上昇が水を差している。
71. < 福井県 眼鏡 >
 「鯖江のメガネ」を騙る虚偽広告が確認され、ブランド価値を損なう懸念が生じている。産地として信頼性の確保と付加価値向上への取り組みが一層求められる状況にある。
72. < 和歌山県 その他 >
 例年、売上単価の改定を実施しているが、急激な物価上昇に追いつけていない。多くの中小企業と同様、弊社においても特定の熟練技能者が不足しており、技術継承の難しさに直面している。

《非製造業》

卸売業

73. < 千葉県 総合 >
 原材料費、物流費上昇による仕入価格の上昇を販売価格に完全に転嫁出来ない状況が継続し、取引条件が合わない取引先とは取引解消しており、新規取引先の開拓が課題となっている。
74. < 東京都 電線 >
 銅の価格が高騰しており、工事案件の注文は慎重になっている。光ファイバーケーブルの荷動きはグローバルで好調に推移している。
75. < 山梨県 ジュエリー製品 >
 金価格の乱高下で見積りが取りづらく、値上げをしても更なる材料価格の変動で十分な価格転嫁が難しい状況にある。材料の金は現金仕入のため価格高騰の影響で資金繰りを圧迫している。
76. < 岐阜県 機械・工具 >
 景気としては先月と余り変わらない模様である。但し、値上げの頻度が早く多くなっているため、価格転嫁が難しくなってきた。
77. < 福岡県 古紙 >
 水不足の影響で製紙メーカー工場での生産に影響が出たため入荷制限が掛かり、古紙市況が下落傾向。今月から新聞市況が大きく下落しこの先半年ほどはこの状況が続く見通しとなっている。
78. < 広島県 電設資材 >
 施設照明器具では納期が6カ月以上かかる商品が多数あり、LED照明器具更新提案が進められない状況にある。提案から施工までの期間を1年以上で計画し、提案活動に取り組んでいく。

小売業

79. < 秋田県 共同店舗 >
 値上げや市場の配送休みなどの影響により取引環境への負担が増加。在庫を抱えることにも限界があり、予測発注による業務負担や鮮度管理の課題、更に販売機会損失の増加が懸念される。
80. < 茨城県 燃料 >
 組合から組合員へ3月末までと4月以降の軽油引取税の納税のための在庫管理についての周知を行い、正確な納税を行うよう上部団体からの指導のもと、周知活動を行った。
81. < 東京都 茶 >
 抹茶や煎茶の産地で在庫管理の情報がばらばらで、新茶期に向け誰もが茶価を予想出来ない状況となっている。茶業界にとっては初めての経験である。
82. < 山梨県 電気機械器具 >
 白物家電は昨年から低迷が続いているものの、2月はエアコンの売れ行きが前年同月比20%増と好調に推移した。
83. < 兵庫県 その他 >
 電動自転車以外の一般車・スポーツ車・子供車の販売は不振。自転車に関するパーツの値上げが報告されており、ますます販売価格は上昇するが、利益はそう変わらないと思われる。
84. < 奈良県 家電 >
 工事・リフォームを主業とする組合員では、銅価格の高騰を背景に、電線や配管パイプの価格上昇が見込まれていることから、在庫を確保せざるを得ない状況となっている。

商店街

85. <青森県 弘前市 >
今年は昨年以上に雪の影響があり、人流の停滞、交通機関の乱れなど大変困惑した。しかしながら、そのなかでも観光客などの交流人口、間接人口などによる売上の寄与が見受けられた。
86. <宮城県 大崎市 >
これまで選挙時の商店街は振るわないと言われてきたが、今回の国政選挙は全く影響がなかった。その後の物価高騰の影響で商店街の業況に大きくブレーキがかかっているようだ。
87. <東京都 銀座 >
春節を迎えたが、例年とは異なり、アジアからの団体観光客の姿はほとんど見られない。高級ブランドや一部の人気店は店外で行列するほど活気があるが、欧米からの観光客が多いと感じる。
88. <岡山県 岡山市 >
先月同様、諸物価の値上げの影響で売上高上昇に繋がらず厳しい状況が続いている。特に一般物販においては閑散期に加え販売価格に転嫁しづらく苦戦が続いている。
89. <香川県 高松市 >
中国からのインバウンド客は減っているものの、台湾や東南アジア、韓国からの客は減っておらず、サンポート地区の賑わいが商店街へも波及しており、通行量は前年越えをキープしている。
90. <長崎県 大村市 >
大村市の地域通貨「ゆでび」の40%ポイントバックキャンペーンが実施され、売上が伸びている。新入学の準備など、必ず買うものを中心となるが、物価高の中で景気刺激策はありがたい。

サービス業

91. <岩手県 建物サービス >
令和8年度に係る入札が始まった。人件費上昇や物価上昇分が予算に反映されている物件も見られるが、上昇相当額を仕様変更により調整される物件もあり、厳しい状況が続くと想定している。
92. <宮城県 廃棄物処理 >
金利上昇により、銀行借入れや設備投資を控えるなど、経営計画の変更を迫られる会員企業が多い。
93. <群馬県 旅館 >
積雪が少なく、宿泊キャンセルはあまり出なかった。宿泊単価を上げても、原材料や仕入値、燃料等が値上がりしており利益が圧迫されている。
94. <東京都 廃棄物処理 >
多くの組合員が、廃棄物収集運搬車両価格の高騰、納期の遅れ等により、非常に苦しい経営状況に置かれている。排出事業者との契約時に、価格転嫁が出来ない。
95. <山梨県 宿泊 >
日中関係悪化の影響で団体客を中心にインバウンド需要が減少。中国人旅行客を受け入れていた事業者は、台湾や東南アジアの旅行客も受け入れるようになり、料金の値崩れが起きている。
96. <高知県 飲食店 >
前年同月に比べ更に物価は高騰。光熱費・仕入れ価格・人件費、ありとあらゆるものが上昇しているが、顧客離れによる集客低下の懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。

建設業

97. <群馬県 一般土木建築工事 >
ガソリン税の暫定税率廃止が決定したが、道路維持・整備に充てる道路特定財源が減少することになり、工事発注が減少する事態を危惧している。
98. <富山県 鉄骨・鉄筋工事 >
本来なら、昨年からの副資材や輸送費、労務費などの値上がり分を加工単価に転嫁していかなければならないが、仕事量が十分ではないため、現在の単価を維持するのが精一杯である。
99. <富山県 電気工事 >
蛍光灯の輸入・製造中止を控え、来年度はLED化工事計画が多く見込まれている。しかし、照明器具の入荷が予測できない状況であり、新築住宅にも影響が出てくる見込みである。
100. <山梨県 電気工事 >
LED化や省エネ設備更新に伴うトランス関連資材の納期が不明確で、受注先送りとなるケースがみられる。銅建値上昇に伴い資材価格の上昇ペースが速く、見積額と実際費用との乖離が問題。
101. <福岡県 管工事 >
メーカーから、当組合で販売している給水用具などについて4月からの値上げ要請がある。値上げ要請額は平均15%。

102. <宮崎県 建設 >
4月より、当地区における生コンクリートの立方メートル単価が大幅に引き上げられる。民間取引が大半を占める建築部門では価格転嫁が容易ではなく、その対応に苦慮することが予想される。

運輸業

103. <群馬県 一般貨物自動車運送 >
消費低迷により荷動きの鈍い状況が継続。また、依然としてドライバー不足は深刻。中東の緊迫状況が続くのであれば、原油価格の上昇、更なるインフレに繋がる恐れがあり、収益悪化を懸念。
104. <石川県 一般貨物自動車運送 >
売上や荷物量は、前年同月と同様であるが、軽油価格が暫定税率廃止に向け14%減少となっているが、トラックの維持費（タイヤ・オイル・修理代など）が高騰しており、厳しい状態である。
105. <山梨県 道路貨物運送 >
取引条件の改善により高速道路料金を運賃とは別に収受できるケースが増えており、収益状況の改善に加えドライバーの拘束時間削減にも繋がるなど、明るい兆しが見え始めている。
106. <京都府 道路貨物運送 >
人件費・車両代・修理代などの値上げが続いており、価格転嫁が出来ていないため収益状況は悪化している。3月は繁忙期となるが、燃料価格などの動向次第で収益率が読めない。
107. <山口県 一般貨物自動車運送 >
製造関係の荷物輸送が減少しているものの、スポット案件が増加しており車両不足が目立っている。倉庫保管案件は安定している。人材雇用が追いついておらず、稼働減少に繋がっている。
108. <宮崎県 軽貨物運送 >
新規案件は着実に増加しているが、深刻な人手不足により受注後の対応力が課題となっている。新規組合員の募集も継続しているが、加入に至るケースは少なく、依然として厳しい状況にある。

その他の非製造業

109. <栃木県 大谷石採石 >
加工事業者は、大谷石が入ってこない状況が続いている。生産している採石業者は、良い石が出ないので困っている。暫くはこの状況が続くと思われる。
110. <群馬県 不動産取引 >
価格高騰や金利上昇から、新築よりも中古住宅の購入傾向がある。特に若年層で多く、低価格で希望のエリアに住め、浮いた予算でリフォームして住む傾向が顕著。
111. <神奈川県 質屋 >
金プラチナ価格の高騰が1件当たりの貸付額を高額にし、それに伴う質料収入が増加している。また、買取件数も増えて買取による利益も増え、全体的な売上高と利益の増加に繋がっている。
112. <新潟県 砂利採取 >
2月の骨材生産量は前年同月比111.2%。主納入先の生コン需要が反映していると思われる。一方、1月施行の「取適法」、4月から施行される「違法白トラ規制強化」の影響などを注視したい。
113. <福岡県 砂・砂利・玉石採取 >
下半期に於ける追い込み期待需要も低調推移のままである。対前年比98%となっている。
114. <広島県 不動産 >
不動産市場は、住宅地・商業地ともに売買が減少している。新築マンションは価格高騰により販売の鈍化が見られる。中古マンションについては販売価格の高止まりが続いている。